



JSG ニュースレター
<Risk Advisory>
最新ニュースレター情報 (Aug 2022)

【Risk Advisory】

2022 年 8 月 アジアパシフィック 最新ニュースレター

本メールはデロイト トーマツ グループ (Risk Advisory) の最新ニュースレターのご紹介となり、過去にデロイト台湾からの情報提供をご希望されたお客様、あるいは、デロイト台湾の職員等と名刺交換をされたお客様にお送りしております。

なお、本メールと行き違いで、別途、弊所からご案内済みの場合には、何卒ご容赦くださいますようお願い申し上げます。

クライアント各位

いつも大変お世話になっております。

日頃デロイトトーマツの活動へのご理解ご協力に感謝いたします。

弊所アジアパシフィック地域の最新動向等を取り纏めたポータルサイト及び最新コンテンツをご案内したくメールいたしました。ポータルサイトには、ニュースレターや各国のリスク情報、弊所サービス紹介などを掲載していますので、ぜひアクセスしていただきたく存じます。

ポータルサイト → [【リンク】](#)

■新着ニュースレター

1. フィリピンにおける明瞭かつ実践的な事業継続マネジメントシステム（BCMS）の導入について [【リンク】](#)

※フィリピンに限らずサイバーセキュリティによるインシデントや自然災害などによって事業継続に関するリスクが高まっておりますので是非ご参考にしていただければと思います。

■今月のおすすめコンテンツ

弊所ポータルサイトのアクセス状況からは引き続きタイや中国における個人情報保護法の動向に関心が高い状況が見受けられます。これに加えてアジア各地域で日系企業の皆様から日常的にお問い合わせいただいているテーマに関連するコンテンツを以下に紹介申し上げます。

おすすめコンテンツ	おすすめのポイント
新型コロナウイルスの影響から考える海外拠点のローカライゼーション 【リンク】	コロナ禍の新しい経営の在り方を模索する中で、アジア地域ではかねてから経営課題とされてきた経営の現地化、自律化が話題にあがるのがさらに増えてきているように思われます。実際に現地採用のナショナルスタッフ向けのトレーニングや幹部候補生としての育成に関するご照会も増えています。
インドネシア・ジャカルタにおける経営課題の変化を概観する：ジャカルタ出張を振り返って 【リンク】	また、長年貢献してくれたベテラン社員が定年を迎えるといった事情も増えており、そのような中で次世代人材の育成やデジタル化などの仕組み化などが喫緊の課題として話題に上がっております。このような動向を取りまとめたニュースレターとして左記の二点を紹介いたします。
中国におけるビジネスリスクに関する考察 - リスクを俯瞰し、中長期的なリスクテイクを 【リンク】	コロナ再拡大による対策として行われた封鎖措置を受けて、上海を中心に日系企業でも新たな BCP 対応が課題として認識されています。このように中国におけるビジネス環境が複雑化する中で、改めてリスクを俯瞰していただくことは有用と思われまますので是非ご一読ください。
海外拠点 ERP 導入におけるテンプレートアプローチの課題 【リンク】	ERP などシステム更改はアジア地域でも活発化してきています。台湾においても同様のトレンドが見受けられますが、現地側として準備すべきことや対応すべき課題のご理解の一助として是非ご一読ください。

■台湾に関するニュースレター

台湾半導体企業の最新動向とセキュリティ対策 【リンク】	半導体企業が集積する台湾においては当地のサプライチェーンの中で要求されるセキュリティ水準の充足が事業の前提としてさらに重要になってきています。そのような動向と対策について本稿をご参照ください。
---	--

ポータルサイトのコンテンツや上記内容に限らず、何かお役に立てる事項がありましたら、いつでもお気軽にお声がけくださいませ。
今後ともどうぞ宜しくお願い申し上げます。

Deloitte.

アジアパシフィック最新動向・セミナー情報などのポータルサイト

<https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/risk/articles/ra/risk-advisory-in-asia-pacific.html>



本ニュースレターに関するお問い合わせ先

ご興味があるトピック等がございましたら、下記のメールアドレスまでご連絡ください。

< Deloitte 台湾におけるお問い合わせ先 >

担当：Deloitte 台湾 リスクアドバイザー マネジャー 長坂 賢

E-mail：snagasaka@deloitte.com.tw

TEL：+886-2-2725-9988 (ex.7698)

デロイト トーマツでは、お客様の Web サイトアクセスログとお客様情報を関連付けた情報を基に、当所サイトの閲覧履歴情報などを収集し、サービス向上のために利用しております。本機能はブラウザ Cookie の非有効化により解除いただくことが可能です

 [Get in touch](#)

[過去のニュースレターはこちら](#)

[台湾 JSG のホームページはこちら](#)



Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についての責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行います。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）ならびに各メンバーファームおよびそのグローバルネットワーク（総称して“デロイトネットワーク”）は、本資料により特定の第三者に専門的意見やサービスを提供することはできません。いかなる決定または企業の財務もしくは企業自身に影響を与える可能性を有する行動を取る前に、適切な専門家にご相談ください。

本資料の正確性または網羅性について、明示的、暗示的に関わらず、いかなる表明、保証または承諾も行っておりません。DTTL、DTTL の各メンバーファーム、関係法人、従業員または代理人は、本資料の利用者が本資料に依拠することにより、直接的または間接的に生じた損失または損害について一切責任を負わないものとします。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は法的に独立した組織体です。

©2022 勤業叢信版權所有 保留一切權利